

令和4年度 第1回中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会 議事要旨

1. 会議の概要

日時：令和4年11月9日（水） 15時00分～17時00分

場所：WEB開催

2. 議事要旨

(1) 討議

○ 手引きの改訂に関すること

- 「デジタルガバナンス・コード2.0」ではデジタル人材の育成・確保について追加されている。デジタル人材というと一般的には一握りの専門人材と捉えられているのではないかと。特に中小企業においては、もう少し広い意味でデジタル人材を捉えていく必要性を説明していく必要がある。マネジメント層や、ユーザー層にもそれぞれ求められるものがあると認識している。
- 「デジタルガバナンス・コード」自体に大幅な変更は行われていないため、「手引き」についても大幅な改訂は必要ないと思う。一方で、「手引き」を公表した反響も踏まえて、より中堅・中小企業等のDXを推進させていくために、どのような改訂が必要か検討していきたい。
- デジタル人材の育成が大事であることに異論はない。しかしながら、経営者が「自社にデジタル人材がないからDXに取り組まない」と言い訳にしているケースが多いように感じる。DXへの関心が低い経営者に対して、危機感を醸成しアクションを起こしてもらうように、「手引き」を改訂していくことが求められている。
- 価値創造ストーリーの言葉を理解できる経営者は少ない。その点も踏まえて、「手引き」の改訂を検討していきたい。
- DXに関する「正しい知識」を身に着けることが非常に重要であり、デジタルガバナンス・コードを発信していくことに非常に意味があると感じている。また、「正しい危機感」をいかに持つか、その先に、経営者がどう「正しい判断」を下すことができるか、この三つのキーワードをどう「手引き」に落とし込んでいけるか議論していきたい。
- 「手引き」を浸透させていくには、色々な経営者がいる中で、文章だけではなく、例えばメッセージ性がある映像などを作成するなどして、経営者にイメージが残る工夫が必要ではないか。
- 「デジタルガバナンス・コード2.0」では、デジタル人材の育成・確保の重要性について言及しているが、中小企業のDXを推進していくに当たって必要な人材は大企業とは異なる。人材の定義や範疇をしっかりと示す必要があると感じている。
- 中小企業においては、デジタル人材がないから、最初からDXへの取組みをあきらめるモードになってしまう。社内で育てることに固執することなく、必要に応じてITコ

ーディネータなどの外部の専門家と組んで進めていくことが大事であることを「手引き」に反映していく必要があるのではないか。

- 中堅・中小企業等において、DXを進めるために外部の人材を活用する必要性について同感である。一方で、中小企業の社長はベンダーやITコンサルティング会社と話しても専門用語だらけで意味を理解できないケースが多々あり、そこで拒否反応を示されるとDXは進まない。経営者だけではなく、社員含めて外部とのコミュニケーションをとれるレベルにもっていくというのが非常に重要である。
- 「手引き」を読んだ後、DXの第一歩を踏み出しやすくするための工夫として、相談先・伴走先の一覧を示して紹介することで、企業側のハードルは下がるのではないか。
- 基幹統合システムを導入するケースについて、導入前と導入後では、必要とするIT人材が変わりうる。導入前は漠然とIT人材が必要と考えていたが、導入後は導入したシステムを運用できる人、サポートできる人、現場の人たちに教育できる人が必要であると認識するパターンをよく聞く。導入したシステムをしっかりと運用し、現場に浸透させるマネジメント人材の育成が必要ではないか。
- デジタル人材に求めるスキルは企業によって様々である。その中において、DXの取組をマネジメントしていく人材が必要であり、その必要性を経営者が意識することが非常に重要である。社内で必要な人材を育成する、外部のベンダーやコンサルも活用する、外部ベンダーやコンサルとのやりとりをサポートするITコーディネータのような外部人材も活用していく、といったことが求められる。
- 地方銀行の行員がITコーディネータの資格を取得する事例が増えている。ITコーディネータが経営者に会おうとするとハードルが高い。一方、銀行の行員は、銀行業務において日ごろから経営者に会っており、そこでITデジタル技術を使って問題解決を手助けしてあげられる絶好のポジションにいる。
- 伴走型支援は、個々対応だけではなく、複合的・グループサポーター的な伴走支援に進化してきている。「手引き」における事例紹介では、個別の伴走支援事例に加えて、複合的に支援者たちが連携をして成果を出している事例を紹介するのも良いのではないか。
- 将来的には伴走者に対する表彰もすることで、伴走者のモチベーションもあがっていくのではないか。
- 人材がない小規模な会社がDXを進められている事例を発掘して、「手引き」に反映しても良い。
- 「手引き」の改訂については、業種・規模・地域を検討して、身近な企業が取り組んでいる優良事例を掲載することで、参照価値が高いものになると考える。
- 協力先と購買システムで連携すると、必然的に協力先における受注管理もデジタル化し、サプライチェーン全体でDXの取組が進んでいく。中堅・中小企業等が一体となって、サプライチェーンを構築していくことが、1社のデジタル化ではなくて、面でのデジタル化を進めていくことに繋がる。このような事例を「手引き」における伴走事例として

紹介することも考えられる。

- 昨年度の「手引き」では、価値創造ストーリーを3ページぐらいにわたって記載している。今年度はこれに加えて、各事例半ページぐらいの短編でDX事例紹介を多く掲載することも有用ではないか。
- 自治体と企業の足並みを揃えていかなければDXは進んでいかないと感じている。例えば、自治体の契約事務の電子化・会計事務の電子化を進めても、企業側から出てくる見積書・請求書が紙だと結局は電子化が進まない。その逆も然りで、企業が電子化していても自治体が紙での提出を求めたら進まない。
- 自治体自体のデジタル化が進むことにより、企業側でも必然的にデジタル化を進めなければいけない流れになっているような事例があれば、そういったものも「手引き」に盛り込んでいけると良い。
- 中堅・中小企業等のDXを進めることは、日本社会全体のDXを進めることに繋がる。尖ったDX事例に加えて、汎用性の高いDX事例も「手引き」の中で示していくことも必要である。
- SDGsの取組と比較すると、SDGsは自分たちの生活の中で取り組んでいくことについてイメージが付きやすく、身近なところから取組が始まっていると感じているが、DXとなると急にハードルが高くなり、難しく考えて思考が止まってしまうというパターンが多い。DXの入り口である、デジタル化対応など取組みやすい事例を紹介していくことで、DXのハードルを下げられるではないか。

○ DXセレクション2023の実施に関すること

- 昨年度のDXセレクションは、製造業の割合が高かった。今年度は、様々なアプローチで各地の優良事例を収集できると良い。
- 昨年度よりも公募期間が長くなることで、応募件数は増加すると考えられる。DXセレクション2023は昨年度と同様に地方版IoT推進ラボ事務局による推薦としたい。

(2) 今後の進め方

- 第2回検討会は1月下旬、第3回検討会は2月下旬から3月上旬に予定している。
- 各委員からのご意見を踏まえて今後の検討会を運営していくとともに、選定基準の細かい点等については座長一任とさせていただく。

お問合せ先

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03 - 3501 - 2646